

# カンボジア（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在カンボジア日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

## 1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
2	3	126	6	8	1,254	7	54	767	79	358	3,196	92	423	5,343

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

## 2.日本語教育の実施状況

### 全体的状況

#### 沿革

1960年代にクメール王立大学（現在の王立プノンペン大学）において日本政府が派遣した日本語教師によって日本語教育が始まる。しかし内戦のため1974年に中断された。

その後、1990年頃よりNGOや日本人ボランティアによる日本語教育が始まり、本格的な再開は1993年12月、王立プノンペン大学へのJICA海外協力隊日本語教師派遣より始まった。同大学では1994年1月霊友会による一般向け講座が、4月にJICA海外協力隊による大学生対象の日本語コースが相次いで開講した。

1995年にはプノンペンで、また1996年にはシムリアップで民間学校が多数立ち上がり、続いて2001年にはNGOが支援するプノンペンの小学校のひとつでも日本語が教えられ始めた（現在閉校）。この頃、プノンペンの3大学でも日本語コースが開始されている。

2005年10月には王立プノンペン大学外国語学部にカンボジア初の日本語学科が開設され、JFからの専門家

派遣が開始された。この年カンボジア日本語教師会（CAJALTA）が発足。2007年になるとシェムリアップ地方でアンコールワット日本語教師会も発足し、同年アンコール大学で日本語コースが開講されるなど、特にプノンペンとシェムリアップの2地域の日本語教育が充実し始めた。

一方、2008年9月には専門日本語教育として王立法律経済大学内に「名古屋大学日本法教育研究センター」が設立され、日本語教育の幅が広がってきた。

その後、大学での日本語コースが閉鎖されるなど、機関数、教師数、学習者数ともかなり減少した時期があったが、2011年ごろから日本企業の進出が急増し、日本語人材の需要が急激に高まってきた。カンボジアは英語の話せる人材が多いため、英語のできる日本人の多い大手企業では日本語よりも管理能力や英語が重要視される傾向があるが、中小企業では、日本語が要求されることが多い。カンボジアではまだ高度な日本語能力を有する人材は限られているため、日本語人材の取り合いのような状況も生まれている。

## 背景

都市部とその他の地域で経済格差が大きく、日本語教育は主に都市部で実施されている。日本をはじめ、タイや中国などのスタディ・フェアが実施されたり、大学や日本語学校からの留学生誘致の問い合わせが増えたりしているが、経済的に自力で日本へ留学できる人は非常に少ない。

カンボジア人にとって、日本は経済大国や友好国としてのイメージが強い。なお、日本企業進出急増の背景には、近隣諸国の人件費高騰、カンボジアのインフラ整備の進展などがある。

カンボジアは国全体の平均年齢が26歳弱と若い国である。小学校の就学率は比較的高く、卒業率も向上してきているが、学校運営の体制や質はまだ万全とはいえない。一方で、私立の教育機関が増えており、英語で教科科目を学ぶ人たちも多くなってきたが、クメール語ができない、または母語レベルに達しない子どもたちが増えているという側面もある。

携帯電話や都市部のカフェやレストランなどの無料Wi-Fi普及率は非常に高く、特に都市部では会社員や大学生の多くがパソコンやタブレット端末などを所有している。自宅でのインターネット普及率も高まりつつあるが、安定した状態ではない。

民主カンプチア（ポル・ポト）時代に教育や文化が根こそぎ破壊され、それが現在にも影響を及ぼしている。クメール語で書かれた小説はほとんどなく、教科書や自己啓発本、外国語（主に英語）で書かれたものの翻訳などが主流である。そのため、現在でも読書習慣が全世代を通じて根付いているとは言えない。

インターネットの普及により、海外のアニメや音楽への関心が若い世代を中心に高まり、潜在的なポップカルチャーファンが存在している。音楽やファッションなどは韓国の影響も大きい。

## 特徴

内戦などの理由により、他のASEAN近隣諸国と比較してカンボジアにおける日本語教育の歴史は浅く、日本語教育はいまだ発展途上の段階である。内戦後の1993年、王立プノンペン大学にJICA海外協力隊の日本語コースが開設されたが、当時日本語を学んだ人たちが日本語学習者の先駆けで、現在、機関の中心的役割を担っていることも多い。そうした学習者は2006年にカンボジア国内で日本語能力試験が行われるようになるまで、ベトナムやタイで受験していた。

学習者は小学生から社会人までと幅広いが、都市部では大学生か社会人、大学進学率の低い地方では若年層が中心で、カンボジア全土ではまだ初級レベルの学習者が多数を占める。しかし、少しずつ教師及び学習者のレベルも上がっており、後述するように、日本語能力試験の受験者総数も増加、受験レベルも高くなっている。学習動機については、日本への好感や興味が基本にあり、「就職・留学」への期待から学習を始めると考えられるが、

マンガやアニメなど、ポップカルチャーへの関心をあげる学習者も増えている。ユネスコ世界遺産であるアンコール遺跡群を擁するシェムリアップ州では、ガイドやホテル従業員など観光産業の日本語需要が学習動機の主流となってきたが、コロナ禍後の観光客数の回復が遅く、課題となっている。

教師に関しては、中・上級レベルを教えるカンボジア人日本語教師の育成が遅れていること、人口比から教師の年齢が20代から30代前半に極端に偏っていることも顕著な特徴である。

学校教育以外の機関については NGO の支援や個人の好意に頼る施設も多く、また専任講師の場合、企業の待遇のほうが圧倒的に有利なことから転職する現地教師も多く、教育の継続性が問題となる機関が少なくない。カンボジアでは副業を持つことが一般的で、大学や会社で働きながら終業後や休日に非常勤として教える教師が多いのも特徴と言えよう。

## 最新動向

近年、高等教育段階において、学習数の減少や一部機関の学生募集停止など低迷が続いている。

## 教育段階別の状況

### 初等教育

カンボジアにおいて日本語は正式な科目として認定されていないため、公教育においては、日本語教育は実施されていないが、下記の初等教育機関で、日本語教育が実施されていることを確認した。

#### Japan International CIESF Leaders Academy

日本の公益財団法人 CIESF を母体とする現地 NGO により 2016 年に CIESF Leaders Academy としてプノンペン郊外に開校し、小学部児童への日本語授業を実施してきた。2025 年には中学部も開設し、現校名に変更。

2024 年現在、日本語学習者数 120 名、常勤講師 2 名（日本語母語話者）。

### 中等教育

カンボジアにおいて日本語は正式な科目として認定されていない。しかし、下記のいくつかの機関では中等教育段階の学生に対して、日本語教育をおこなっている。

#### 1. カンボジア日本友好学園（中高一貫校）

1999 年に日本の NGO とカンボジア人がプレイベン州の農村に立ち上げ、ボランティアベースの日本語教育が始まった。コロナ禍でのボランティアの不在などを経て、2021 年に再開し、週に 4 時間、8 年生と 9 年生を対象に「学ぼう！にほんご」を用いて授業が行われていた。2025 年度現在は、NGO 等が派遣する教師により授業が実施されている。

#### 2. NPO による地方の中等学校への日本語教師派遣

非営利活動法人メコンカンボジアジャパン（MCJO）が、2016 年 12 月から王立プノンペン大学外国語学部日本語学科の学生を地方の高校に派遣し、毎週土曜日の午後に日本語を教える取り組みを始めた。テキストは「学ぼう！にほんご」を使用している。コロナ禍での中断後、2023 年に再開、日本語学科の卒業生が教師として派遣され、平日に授業が実施されている。2026 年 1 月現在の実施校は、ノロドムラナリット高校（カンポット州）、

プラテアット高校（プレイベン州）、プロモルプルム高校（プレイベン州）およびバイヨン高校（シェムリアップ州）となっている。

### 3. Srenoy 高校

シェムリアップの中心部から 5、60 キロ離れた町 Viren にある。2019 年 11 月から町おこしの一環として、日本語教育が始まった。午前には正規授業を受けた学生は午後には日本語の授業を受け、午後には正規授業を受ける学生は午前には日本語の授業を受けるといったようなシステムである。前述したように日本語は高校の科目として認められていないため、位置づけとしては課外授業となる。一日に 2 時間ずつ、約 100 名の生徒が日本語を学んでいたが、2024 年機関調査時点では一時休止中。

## 高等教育

### 1. 王立プノンペン大学

公立大学のうち、王立プノンペン大学外国語学部にはカンボジア唯一の日本語学科がある。1994 年に JICA 海外協力隊員が派遣され、翌年から希望者を対象にした単位取得のない非正規日本語コースが開講されたが、2005 年に正規の日本語学科が開設されたことに伴い、2007 年 8 月に非正規コースは閉鎖された。

日本語学科は 2009 年より卒業生を輩出している。学科は午前、午後、夜間の三部制をとっており、2023 年 9 月までの卒業生は 1000 名ほど。4 年生になると「日本語教育 (B.Ed.)」と「ビジネスのための日本語 (B.A.)」の二専攻に分かれ、どちらも卒業論文執筆が義務付けられている。2025 年 1 月現在の学生総数は 360 名。2025 年度は 109 名が入学した（外国語学部全体の学科別入学者は、英語学科 1,070 名、中国語学科 267 名、フランス語学科 116 名、韓国語学科 90 名、タイ語学科 9 名となっている）。その他の学年は、2 年生 92 名、3 年生 70 名、4 年生 89 名（うち日本語教育専攻 14 名、ビジネスのための日本語専攻 75 名）が在籍中で、うち 26 名が日本に留学中である。

卒業時の学生の日本語能力は N3～N2 で、卒業後の進路希望は、1) 日系企業への就職、2) 日本留学、3) 日本語教師となっている。昨今は日本語教育機関で日本語教師として働く卒業生も多く、中には在学中から働く学生もいる。

2025 年 1 月現在、在籍する教師は 16 名となっている。内訳は、常勤カンボジア人教師 10 名、非常勤カンボジア人教師 3 名、常勤日本人教師 1 名 (JICA 海外協力隊)、非常勤日本人教師 2 名である。

また、同学科は、①カンボジア日本語教師会 (CAJALTA) の事務局、②さくらネットワークの中核メンバーにもなっており、カンボジアでの日本語教育の中心的存在である。2011 年以降、「さくら日本語・日本文化普及キャラバン」が実施されているが、これは王立プノンペン大学が主催、在カンボジア日本国大使館が共催し JF の助成を得て実施されている事業で、王立プノンペン大学や他の日本語教育機関などの教師、学生などがチームを組み地方を回り、日本語や日本文化を紹介するものである。日本語教育関係者間のネットワークが強化され、また若い世代に向けた日本語普及事業としての効果が期待されている。

### 2. 王立法律経済大学

王立法律経済大学では 2002 年 11 月 JICA 海外協力隊による非正規日本語コースが開設され、2009 年には正規コースに昇格し、希望する受講者に対しては外国語としての単位取得が可能となった。2016 年 10 月から毎年日本語パートナーズが 1 名派遣されている。全 2 年間コースで中級前半まで学習する。学生の日本語能力は N4 から N3 程度である。

また上記コースとは別に、同大学内に 2008 年 9 月に設立された「名古屋大学日本法教育研究センター (CJL)」

では、法律及び行政専攻の学生に対して4年間の日本語及び日本の法律に関する教育を施し、修了時には成績優秀者が名古屋大学大学院法学研究科をはじめ、日本の法科系大学院に留学する。学生は4年生の時点で日本語能力試験のN2取得を目標としている。2026年1月現在、日本語講師はカンボジア人2名、日本人2名、専門科目講師（日本人）1名、学生39名。3年次に約2週間、4年次に約1年間の日本への研修を実施している。

### 3. カンボジアメコン大学（私立）

カンボジアメコン大学は、2003年に設立された私立大学で、日本語ビジネス学科は人文・芸術・外国語学部に所属するが、学科への新規の学生受け入れを休止している。一方で、他学部にも所属する学生に対して、日本人講師1名が日本語クラスを開講している。

### 4. カンボジア日本技術大学（私立）

開校は2018年9月。日本語及び介護教育を行っている。介護技能評価試験、介護日本語評価試験、国際交流基金日本語基礎テスト、日本語能力試験N4レベルの合格指導に力を入れており、卒業生の多くが日本の介護施設に就職している。2024年現在の学生数は国際語学部日本語学科21名、国際社会福祉学部日本介護学科83名。講師数は12名で、その内訳はカンボジア人10名、日本人2名である。

### 5. チェンラー大学（私立）

2007年設立。短期大学課程、大学課程、修士課程を有し、看護学部をはじめとし10以上の学部があるが日本語は正規の学部ではない。2019年から「日本語センター」を設立し、主に介護分野における日本語人材の育成を行ってきたが、2025年12月以降日本語の授業を休止している。

## 学校教育以外

### 1. カンボジア日本人材開発センター（CJCC）

王立プノンペン大学内にあり、JICAと王立プノンペン大学の共同プロジェクトとして始まった。2004年からJFより専門家が派遣され、同年11月教師養成コース開講を皮切りに、2025年現在は、入門から中級2までの全レベルの『まるごと』コースを平日の朝・昼・夜と土曜日の午前に開講している他、企業や大学、留学前の語学学習など、依頼に応じて日本語コースを提供する「テーラーメイド」コースがある。2025年1月現在、常勤講師はカンボジア人教師3名、日本人教師3名（常勤2名、JF派遣専門家1名）である。また非常勤講師も10名いる。Covid-19の影響を受けて、学習者数は一時期100名台まで落ち込んだが、2023年以降は、1年間で約700名の登録がある。2022年9月からの学期では、コースのほとんどは対面授業に戻ったが、オンラインコースの需要が一定数あり、2025年度現在も入門・初級1レベルでは対面コースのほか引き続きオンラインコースも提供している。日本語の授業以外にも、『まるごと』コースの受講生を対象に文化体験講座などを定期的に行っている。

### 2. 人材送出機関等

カンボジアは国外への労働者送出し国であり、プノンペン周辺を中心に、海外への労働者派遣・事前教育を行う人材送出機関が116機関（2025年12月24日現在の政府認定送出機関数）存在している。このうち日本への人材送出を扱う機関が自ら日本語教育を実施している場合もあれば、そうした送出機関と連携して日本語教育を実施する日本語学校も存在する。

### 3. シェムリアップ

アンコール遺跡群を擁するシェムリアップにおいては、無償または低廉な授業料で日本語を教える民間教室が1990年半ばから存在し、観光ガイドなど雇用機会の創出にも貢献してきた。

#### (1) 国際日本文化学園

敷地内に、123 図書館、櫻空塾空手道場、アンコール柔道場などがあり、日本語は一二三日本語教室において入門から中上級まで幅広いレベルのコースが開かれている。2024 年現在、学習者数は 77 名、年齢層は 9 歳～45 歳くらいまでと幅広い。使用テキストは、『みんなの日本語初級』を中心に、目的に応じてさまざまな教科書を使用している。開講コース数は、15 コース、教師は日本人 1 名とカンボジア人 3 名。海外からの訪問も多く、国際交流の機関として国内外に知られている。

#### (2) 山本日本語教育センター

これまでカンボジア国内の日本企業で仕事をして過不足のない日本語の習得を目的としていたが、2025 年より N2 取得者に関しては日本留学から日系企業就職へのコースも開始した。授業料はすべて無料。学生数は 2026 年 1 月現在で 49 名、別途外部企業のオンラインクラスも実施している。教師は日本人 1 名、カンボジア人 3 名。

#### (3) HG ももたろう日本語学校

NGO ハート・オブ・ゴールドが母体となっている。シェムリアップ市内から乗り物で 20 分程度離れた、公立小学校の敷地内に 2002 年に建設した専用の教室で、小学校 4 年生以上を対象に日本語教室を午前中に 2 回、午後 2 回開いている。2016 年から青年や社会人を対象とした日本語教室を市内で開いていたが、2023 年 1 月から、現在の小学校内で日本語教室を再開している。学習者数は成人も含め 2026 年現在で 73 名。カンボジア人講師 2 名と、カンボジア人アシスタント講師 1 名、オンラインで日本人講師が 1 名いる。

#### (4) たくみ日本語学校

2015 年 8 月にスタート。学生の年齢層は 10 代から成人と幅が広い。学習目的は多様。対面授業のほか、オンラインで JLPT 対策授業も実施している。

以上をはじめとして、プノンペン、シェムリアップ州やバットアンバン州、コンポンチャム州などで日本語が教えられているが、民間の語学学校、日本への人材送り出し機関、個人塾など、形態はさまざまである。設置主体は日本及びカンボジアの NGO、日本人またはカンボジア人個人、研修事業関連団体、企業、寺院などさまざま、学習目的は就業、研修留学など実利目的、学習者は若年層が中心である。

カンボジアの特徴として、クメール伝統織物研究所、孤児院、養護施設、寺院のような子どもや女性の自立支援施設で日本語が教えられていることも多く、教師数、学習者数など流動的で実態がつかみにくいことがあげられる。こうした学校教育以外の機関では、将来の収入手段獲得、自立の支援を目的として掲げるところが多く、レベルは初級を中心に、なかには上級まで学習するところもある。

修了後は母校の教師として教壇に立ったり、シェムリアップではガイドやホテルなど観光業、プノンペンの場合は日系企業や NGO に就職したりすることが多い。

## 3. 教育制度と外国語教育

## 教育制度

### 教育制度

6-3-3 制。

6 歳より就学し、小学校 6 年間、中学校 3 年間、高校 3 年間、大学は一般に 4 年間。その他、高校レベルの技術高校、職業訓練校もある。義務教育は小学校から中学校までの 9 年間とされる。カンボジアでは日本と違って、年齢と学年が一致しないことも、よくある。経済的な理由などにより学校を辞めて、また復学するケースも多いため、10 代半ばで小学校に通っていたり、30 歳を越えて一度は断念した高校に復学したりといった事例も珍しいものではない。年上の兄弟といっしょに 6 歳以前に就学し、その後、実年齢より数歳高い年齢を使い続けるケースなども見られる。

小中高校では校舎や教員不足のため一般的に午前・午後の二部制をとっている。大学では午前・午後・夜間・土日コースと三～四部制をとっており、同時に複数の大学や学部にも所属したり、働きながら夜間や土日コースで学んだりする者も非常に多い。

### 教育行政

初等・中等教育は、教育・青年・スポーツ省が管轄している。

高等教育は、約 20 校ある国・王・公立大学及び公的研究教育機関のうち、農業大学は農林水産省、保健科学大学は保健省、王立芸術大学は文化芸術省、カンボジア軍保健科学研究所は防衛省の管轄となっており、王立プノンペン大学、王立法律経済大学、カンボジア工科大学、教員養成大学、高等師範学校、マハリシュ・ベディック大学、スパイリエン大学、経済財政研究所などは教育・青年・スポーツ省の管轄である。技術高校、職業訓練校はカンボジア労働・職業訓練省管轄。

## 言語事情

公用語は国民の 90% を占めるクメール人のクメール語で、15 歳以上の識字率は UNESCO の統計によると 2018 年現在、77.6% である。地方の少数民族はそれぞれの言語を使用している場合もある。また、中華系住民の間では中国語、ベトナム系住民の間ではベトナム語も使われている。

## 外国語教育

植民地時代はフランス語が主要外国語であった。ポル・ポト政権で教育制度自体が壊滅的打撃を受け、その政権が崩壊した後の外国語教育は政治的要因によりロシア語、ベトナム語が中心となった。1989 年ごろ援助国が西側諸国に移ってからは再びフランス語、英語に塗り替えられた。Grade 7 (中学生) より外国語 (英語またはフランス語) が必修となっている。しかし、国内産業に乏しいカンボジアでは、経済活動を外国に頼らざるを得ないため、外国語学校や塾などに通って早期から外国語を学ぶのが一般的で、特に都市部を中心に英語能力は ASEAN 諸国の中でも高いと思われる。それに加えて、中国語、フランス語、日本語、韓国語など、複数の言語を話す国民が多いのも特徴である。私立校の場合は早い所では幼稚園から英語を学ぶ。英語系インターナショナルスクールは大規模なものから小規模なものまで多数存在するほか、華人系住民の存在を背景として歴史ある華人学校が多く存在し、その規模が拡大している。裕福あるいは教育熱心なカンボジア人家庭はこうした私立学校に子弟を通わせる事例も多く、クメール語、英語、中国語の三か国語教育を行う学校もある。

## 外国語の中での日本語の人気

一般的には就職で有利な英語の人気が圧倒的に高く、中国語がこれに続く。2025年度の王立プノンペン大学外国語学部全体の学科別入学者は、英語学科 1,070 名、中国語学科 267 名、フランス語学科 116 名、日本語学科 109 名、韓国語学科 90 名、タイ語学科 9 名となっている。タイとの国境紛争が発生した状況下でタイ語学科の入学者数が前年の 70 名から激減したところ、フランス語学科が倍増し、日本語学科を上回る結果となった。韓国語学科は、入学志望者数の段階ではここ数年日本語学科を上回っている。

## 大学入試での日本語の扱い

カンボジアに大学入試はなく、全国後期中等教育修了試験（高校 3 年生で受験）に合格すると大学への入学資格が得られる（学費を支払えばどの大学にも原則入学可能。一部の大学の学部では、個別に入学前の試験を実施している）。日本語は修了試験の科目の中にはない。

## 4. 学習環境

### 教材

『みんなの日本語初級Ⅰ & Ⅱ』についてはカンボジア日本人材開発センターから本冊及び翻訳・文法解説のクメール語版がセットで出版されている。

### 初等教育

公的な日本語教育の実施は確認されていない。

### 中等教育

『学ぼう！にほんご』（専門教育出版）

### 高等教育

『みんなの日本語初級Ⅰ & Ⅱ』スリーエーネットワーク編（スリーエーネットワーク）

『Basic Kanji Book Vol.1、2』加納千恵子他著（凡人社）

『中級へ行こう』平井悦子他著（スリーエーネットワーク）

『聞いて覚える話し方 日本語生中継（初中級編 1、2）』ボイクマン総子ほか著（くろしお出版）

『大学・大学院留学生の日本語〈4〉論文作成編』アカデミックジャパニーズ研究会（アルク）

『にほんごで働く！ビジネス日本語 30 時間』宮崎道子著（スリーエーネットワーク）

ほか

### 学校教育以外

『いろいろ 生活の日本語』国際交流基金編著

『みんなの日本語初級Ⅰ Ⅱ』（前出）

『まるごと 日本のことばと文化 入門 A1 かつどう/りかい』国際交流基金編著（三修社）

『まるごと 日本のことばと文化 初級 1A2 かつどう/りかい』国際交流基金編著（三修社）

- 『まるごと 日本のことばと文化 初級 2A2 かつどう/りかい』国際交流基金編著（三修社）  
 『まるごと 日本のことばと文化 初中級 A2B1』国際交流基金編著（三修社）  
 『まるごと 日本のことばと文化 中級 1 B1』国際交流基金編著（三修社）  
 『まるごと 日本のことばと文化 中級 2 B1』国際交流基金編著（三修社）  
 『職場の日本語』（CJCC）  
 『こどものにほんご』西原鈴子著（スリーエーネットワーク）

## IT・視聴覚機材

カンボジアでは携帯電話や無料 Wi-Fi 施設（カフェやレストラン）が普及しているので、町ではスマートフォンやタブレット端末などでインターネットを利用する学習者が増えてきている。

オンラインの授業については、2020 年 4 月以降 Covid-19 の影響で多くの機関で導入され、それが定着している。2025 年度現在も学習目的に応じてオンライン授業を活用している機関もある。

## 5.教師

### 資格要件

#### 初等教育

公式科目ではなく、特に資格要件はない。

#### 中等教育

公式科目ではなく、特に資格要件はない。

#### 高等教育

##### (1) 日本人講師：

カンボジアでは修士号以上の学位を有する人材を確保することは困難で、大卒が必須条件となっている。日本語教育に関する専門知識（大学で主専攻または副専攻、420 時間以上の研修、日本語教育能力検定試験など）または 3 年以上の経験などを求める場合が多い。法律やビジネスなど、日本語以外の専門分野を専攻する場合は、日本語教育の専門知識に加えて、日本史や公民など日本語教育以外の科目も教えられることが望ましいとするところもある。大学によっては日本語教育の資格は問わず、日本語以外の専門の教師にも門戸を広げ、幅広い社会経験がもたらす実学的なものをより重視しているところもある。

なお、急増する企業の要望に応えるため、日本から会計などの専門分野の教師を派遣してもらい、日本企業に勤務した場合の経理、会計処理の能力向上や、ビジネスマナーや日本の企業文化などについて日本の専門家、中小企業の経営者に定期的に特別講義を行ってもらっている大学もある。

##### (2) カンボジア人講師：

正規職員（公務員資格保有者）は修士号以上の学位を有する者、非公務員資格（契約）教員は、基本的に学士の学位を有する者以上となっている（専門は問わない）。日本語能力や日本語教授知識に関する規定はない。大学のカンボジア人講師の日本語能力は N2 程度が主流。

大学によっては、英語やビジネスなど日本語以外の専門スキル能力向上に力を注いでいるため、必ずしも日本語教育能力に主眼を置いているとはいえない傾向もある。技術系あるいは社会科学系の大学では、日本語以外の専攻で留学し、帰国してから教師として籍を置くカンボジア人講師もあり、日本語能力試験は受験していなくとも、高度な日本語能力を有している場合がある。しかし、こうした人材は企業に引き抜かれることが多く、高度な日本語能力を有するカンボジア人講師が慢性的に不足している。

## 学校教育以外

カンボジア日本人材開発センターでは高等教育機関とほぼ同じ条件で教師を採用しているが、一般の民間学校および技能実習や特定技能制度を利用した送り出し機関では明確な規定がない。カンボジア人教師の日本語能力はN4程度からN1までと差が大きく、大学生や会社員が非常勤として教えているケースもある。

民間の日本語学校、特に子どもや女性の自立支援機関などでは日本人ボランティアに頼る機関も多いがボランティアを確保できない機関もある。

## 日本語教師養成機関（プログラム）

王立プノンペン大学外国語学部日本語学科では、日本語教育専攻の学生に対し、理論と実習を課している。

プノンペン教員養成大学において、将来の日本語教授法講座開設にむけ、希望する在学生在が受講できる日本語科目が開始された。

## 日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

正規日本語コースを実施する大学・機関では、日本人教師は正規雇用あるいは契約の形を取ることが多い。カンボジア人教師の場合、大学ではごく少数の公務員資格を持った教師以外は契約であり、学生数の増減によって次年度の契約が決まる。給与も非常勤と同様、担当授業数に応じて増減するのが一般的であるが、日本人は給与が契約で一定額に決められていることが多い。日本人教師は、初級～中級の授業全般、会話授業や中上級レベル中心に担当、専門科目の担当、カンボジア人教師とのチームティーチング、カンボジア人教師の教授法や教務の指導など、機関によってさまざまな役割がある。

大学の非正規コースや民間日本語学校においては、短期・長期滞在の日本人にボランティアとして授業を担当してもらう機関も多い。

## 教師研修

（一覧参照）

### 現職教師研修プログラム（一覧）

- カンボジア日本人材開発センターにおける日本語教育関連セミナー・研修（半日） 年4回
- シェムリアップのアンコールワット日本語教師会におけるセミナー（1日間）年2回程度
- アンコールワット日本語教師会による国際日本語教育セミナー（隔年1回）
- 送出機関教師向け『いろいろ 生活の日本語』の使い方および教授法研修
- 訪日研修として、JFの日本語教師研修（長期・短期）

## 6. 教師会

### 日本語教育関係のネットワークの状況

#### 1. カンボジア日本語教師会 (CAJALTA)

2005年11月発足。前身は「カンボジア日本語教師の会」。カンボジア人・日本人双方の教師で構成されており王立プノンペン大学日本語学科が事務局となっている。専用のメーリングリストを有しており、日本語教育上の情報交換・共有ツールとして機能している。

#### 2. アンコールワット日本語教師会

シムリアップの日本人教師が中心となって2007年2月に設立された教師会で、月例会及び定期的な日本語教育セミナーを実施している。会員数は2024年現在約20名（日本人約10名、カンボジア人約10名）である。2010年度からは毎年1回アンコールワット日本語コンクールを、2012年からは隔年でアンコールワット国際日本語教育セミナーを実施している。

#### 3. カンボジア・日本語教師 (Facebook グループ)

2019年12月より運営が始まったFacebookグループ。JFの専門家を中心に運営がなされている。Facebookのグループ機能を利用しており、CAJALTAのメーリングリストよりもカジュアルな情報共有・意見交換の場として機能している。「日本語教育に関心があるか」という設問に「はい」と答えれば誰でも参加できる仕組みであるため、日本語教育関係者ではない参加者も多く見られる。近年は、スパム的な内容については掲載をしないように管理している。

### 最新動向

特になし。

[教師会・学会一覧へ](#)

## 7. 日本語教師等派遣情報

### 国際交流基金からの派遣

#### 日本語専門家

JF プノンペン連絡事務所 2名

カンボジア日本人材開発センター 1名

### その他からの派遣

なし。

過去には以下のような NGO 支援を受けた派遣があった。

## 《霊友会》

王立プノンペン大学一般社会人コース：日本語教師派遣（1994年1月～1997年）

## 《JHP 学校をつくる会》

王立プノンペン大学一般社会人コース：日本語教師への資金援助（1997年～1999年4月）

## 《国際親善文化交流協会（IFCA）》

商業省：日本語教師合計2名派遣（1996年9月～1999年3月）

## 8. シラバス・ガイドライン

日本語教育に関する統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

## 9. 評価・試験

日本語能力試験をプノンペンにおいて年2回実施。2013年12月からはプノンペン会場に加え、シェムリアップ会場でも実施（毎年7月のみ）。2024年度の応募者数は年間でN1が158名、N2が415名、N3が606名、N4が574名、N5が225名、総計1,978名であった。N1受験者が増え、日本語学習者の底上げ、全体的なレベルアップ傾向も伺える。

2019年10月よりJFT-Basicの実施が開始したが、カンボジアでの受験者数は、2025年3月までで合計7,581人である。

## 10. 日本語教育略史

1960年代	クメール王立大学（現在の王立プノンペン大学）にて日本語講座開講（1974年に閉鎖）
1991年ごろ	現地在住の日本人によるボランティアベースでの日本語教育再開
1993年	12月 プノンペン大学（1996年王立プノンペン大学と改称）にJICA海外協力隊隊員派遣開始
1994年	1月 プノンペン大学にて一般社会人対象の日本語講座が開講（霊友会） 4月 プノンペン大学にてJICA海外協力隊による当大学生対象の非正規日本語講座が開講 プノンペンの観光省にもJICA海外協力隊隊員が2代に亘って派遣（～1998年）。またシェムリアップの観光庁にもJICA海外協力隊隊員が派遣（3代で終了） シェムリアップに日本人による民間日本語学校一二三日本語教室開校（図書館も併設）
1995年	カンボジア人による民間語学学校の日本語講座が数多く開講
1996年	9月 商業省に国際親善文化交流協会（IFCA）から日本語教師1名派遣開始（～

1999年3月)

商科大学（1998年に国立経営大学と改称）に JICA 海外協力隊隊員派遣開始  
 シェムリアップで日本の民間旅行会社の支援を得た日本語学校開校

**1998年**

プノンペン日本語教師の会主催で第1回日本語スピーチコンテスト開催（この年はプノンペンの日本語教育機関のみ）

**1999年**

プノンペン日本語教師の会主催で第2回日本語スピーチコンテスト開催（この回よりシェムリアップの日本語教育機関も参加）  
 プレイベン州のカンボジア日本友好学園（中高一貫校）で日本語教育開始

**2000年**

日本語スピーチコンテスト実行委員会主催で第3回日本語スピーチコンテスト開催

**2001年**

シェムリアップの民間日本語学校一二三日本語教室を秋篠宮同妃両殿下がご訪問

**2002年**

王立法律経済大学に JICA シニア隊員の派遣開始

**2003年**

10月 カンボジアメコン大学開学

**2004年**

JICA のカンボジア日本人材開発センタープロジェクトに JF より日本語専門家派遣開始。同準備室にて日本語教師養成講座開始

**2005年**

3月 王立プノンペン大学の一般社会人対象日本語講座が閉講  
 10月 王立プノンペン大学に正規の日本語学科開講  
 11月 カンボジア日本語教師会（CAJALTA）発足  
 王立プノンペン大学に JF より日本語専門家派遣開始  
 日本語スピーチコンテストと同時に川柳コンクール開催

**2006年**

2月 王立プノンペン大学内にカンボジア日本人材開発センター（CJCC）完成  
 3月 一般向け日本語講座開始  
 カンボジアにおける日本語能力試験実施開始

**2007年**

2月 アンコールワット日本語教師会発足  
 8月 王立プノンペン大学の学生対象非正規日本語講座が閉鎖  
 10月 アンコール大学日本語コースが開講

**2008年**

ミエンチェイ大学への JICA 海外協力隊隊員派遣開始  
 王立法律経済大学内に名古屋大学日本法教育研究センター開所。日本語講座開講  
 第1回高校対抗日本語スピーチコンテスト開催（NGO ALC コミュニケーション・教育青年スポーツ省共催）

<b>2009 年</b>	<p>国立経営大学日本語コース閉鎖</p> <p>王立法律経済大学日本語講座が正規講座に昇格</p>
<b>2010 年</b>	<p>日本語能力試験 年 2 回実施開始</p> <p>5 月 バッターバン大学で日本語ショートコース開講</p>
<b>2011 年</b>	<p>カンボジア日本語学習者による第 1 回「のどじまん大会」開催（大使館、CJCC、カンボジア元日本留学生同窓会（JAC）共催）</p> <p>第 1 回アンコールワット日本語コンクール開催（アンコールワット日本語教師会主催）</p> <p>王立プノンペン大学日本語学科を皇太子殿下（当時）がご訪問</p> <p>「さくら日本語・日本文化普及キャラバン」開始</p>
<b>2012 年</b>	<p>第 1 回アンコールワット国際日本語教育セミナー開催（アンコールワット日本語教師会主催）</p> <p>10 月 メコン大学付属 Mekong International School で日本語教育開始。しかし、現在は終了している。</p>
<b>2013 年</b>	<p>3 月 最後の JICA 海外協力隊隊員（ミエンチェイ大学）が帰国。</p> <p>12 月 日本語能力試験 シェムリアップでの実施開始</p>
<b>2015 年</b>	JF アジアセンター連絡事務所開設
<b>2019 年</b>	<p>3 月 国立国語研究所「日本語学講習会」（主催：国立国語研究所、共催：王立プノンペン大学）</p> <p>10 月 国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic） プノンペンにて実施開始</p>
<b>2022 年</b>	<p>鬼一二三氏（国際日本文化学園）と福田智彦氏（フリーランス）が、当地での長年の日本語教育への貢献が認められ、日本の外務大臣表彰を受賞（伝達式は 2023 年に実施）。</p> <p>秋の叙勲にてプッ・チャムナン教育・青少年・スポーツ省筆頭長官（日本語学科及び CJCC 開設当時の王立プノンペン大学学長）が旭日中綬章を受章（叙勲伝達式は 2024 年に実施）。</p> <p>JF アジアセンター連絡事務所がプノンペン連絡事務所に改称</p>
<b>2024 年</b>	<p>王立プノンペン大学外国語学部日本語学科への JF 日本語専門家派遣終了</p> <p>JF プノンペン連絡事務所に日本語専門家派遣開始</p>
<b>2025 年</b>	<p>王立プノンペン大学外国語学部日本語学科に JICA 海外協力隊隊員が派遣。</p> <p>プノンペン教員養成大学において日本語科目が開講</p>

## 情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。

なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

**Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp**

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)